

新日本婦人の会大阪府本部との協議等議事録（要旨）

政策企画室 広聴担当

1 日 時 令和8年6月17日（水） 午後1時10分 ～ 午後3時10分

2 場 所 市役所地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 新日本婦人の会大阪府本部

4 協議等の趣旨 令和7年度要望書についての協議

5 出 席 者

（団体側）

36人

（本 市）

副首都推進局 1人 I R推進局 3人 福祉局 1人 こども青少年局 1人

教育委員会事務局 12人

6 議 事

（1）副首都構想（ビジョン）のために予算は使わないでください。について（項目番号：一）

団体要望

- ・特別区になるための法定協議会そのものを中止し、市民を騙すのはやめてほしい。
- ・私たちの今の暮らしに予算を使うべきなのに、なぜ今、副首都ビジョンにお金が使われているのか。
- ・国会でも何も決まっていないのに、副首都を進めることに疑問を感じている。100億も使われるなら暮らしが大変な方や子供とかの生活の方に予算を使ってほしい。（意見のみ）
- ・法定協議会設置に人員を配置することで、他所属の人員が減ることの方がリスクになるのではないのか。
- ・大阪の役割は日本を支える都市ではないと思う。生活が大変だという声は多く聞かれていると思うので、地方自治としての役割に専念してほしい。職員の意見で回答してほしい。

本市説明概要

- ・副首都ビジョンは特別区設置に及んでおらず、元々前提にしていない。
- ・災害リスクを抱える我が国にとっては、東京以外にも日本を支える都市を戦略的に確立する必要があり、副首都が必要であるということから進めさせていただいている。
- ・法定協議会設置等の業務は事務分掌にも定められているところにあり、ご理解賜りたい。
- ・個人的意見は差し控えさせていただく。

- (2) 国の認可条件でもある「住民への双方向の説明会」を小学校区単位で丁寧におこなってください。について (項目番号：二 1)

団体要望概要

- ・「住民への双方向の説明会」が国の認定条件となっているのにも関わらず、説明会の回数が圧倒的に少ない。小学校区単位で開催してほしい。

本市説明概要

- ・ I Rの実現に向けては、府民・市民の理解を深めていくことが重要であると認識しており、国への認定申請後も府民・市民の理解促進に取り組んでいる。令和7年度は堺市、吹田市、豊中市、大阪市内で4回開催したところ。令和8年度につきましては6月25日に泉大津市、6月30日は門真市で実施することが決定している。今後も府民・市民の理解が深まるよう、これまでの参加状況等踏まえ検討していく。

- (3) ギャンブル依存症対策の拡充が必要な I R・カジノは中止してください。について

(項目番号：二 2)

団体要望概要

- ・回答に「更なる成長に I Rは必要」とあったが、必要とは思わない。大阪の発展を考えるのであれば、もっと他にできることがあるのではないかと。依存症患者を増やすことがわかっていて、なぜ自治体が推進するのか。

本市説明概要

- ・人口減少や高齢化が進む中、需要・労働力の減少などが懸念される中において、大阪の更なる成長のためには、成長産業である観光分野への注力が必要と考えており、大阪・関西が有するポテンシャルと民間の創意工夫を最大限活かしつつ、I Rを実現することで、成長産業たる観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪の経済成長を実現していく。

- (4) 正規の教職員をふやしてください。について (項目番号：四 1)

団体要望概要

- ・正規教員を増やす事についてどのように考えているか教えてほしい。
- ・教員採用試験後に辞退する人はどれぐらいいるのか？

本市説明概要

- ・本務教員の採用数については、合格者数で言うと R6-8 にかけて、686→708→969 人と増やしてきた経過がある。一方で、教員のなり手が不足する中で、本務教員の代替講師の確保についても苦慮しており、休日講師登録会の実施や様々な PR 手段を講じながら、今後も教員の安定的な確保に努めてまいりたい。
- ・手元に正確な数値はないが概ね 10%程度である。

- (5) 小学校・中学校の全学年を 20 人以下学級にしてください。について (項目番号：四 2)

団体要望概要

- ・多国籍の子どもが増えている中、少人数学級を進めることは当たり前である。少人数学級の効果を

どう考えているか。市で独自に予算措置をして小中学校の全学年を 20 人以下にしてほしい。

本市説明概要

- ・文科省が令和 8 年 3 月に「少人数学級及び外部人材活用に関する効果検証のための実証研究」の最終報告書を公表した。報告書の中では、学力、教職員の負担ともに望ましい効果が確認された、という趣旨の記載がある。このような報告内容であることから、少人数学級には効果があるものと認識している。一方で、学級編制の標準の引き下げについては、義務教育国庫負担制度の趣旨に基づき、国の責任においてその財源措置と共に実施されるべきと考えている。

(6) 学校選択制を中止し、小・中学校の統廃合や小中一貫校計画はやめてください。について

(項目番号：四 3)

団体要望概要

- ・学校の統廃合が教育そのものを破壊しているということを、立ち止まって見直してほしい。生野区の実績を成功例として捉えてほしくない。本当に成功例と言えるかは不登校率などの数字を踏まえて検討してほしい。
- ・学校選択制の実施にあたり、学校案内などで学力テストの結果が公表されており、それが地域間格差に拍車をかけている。学校選択制が導入されて 10 年以上が経過しているが、未だに掲載されていることに疑問がある。どうにかしてほしい。

本市説明概要

- ・不登校に関しては業務所管ではないのでお答えしかねる。統合した学校に対して半年後に子ども、保護者、教職員を対象にアンケートを取っており、課題等の検証を行っている。アンケート結果では「統合してよかった」と肯定的な意見が大半である。
- ・学校案内への学力テストの結果の掲載については、学校の教育方針や教育目標などともに、学校に関する情報の一つとして行っているものである。また、学校案内では、合わせて学校のホームページを案内するなどして、より学校の取組全体を知っていただき、正しい情報収集をしていただけるように努めている。

(7) すべての子どもの健やかな成長を保障する学校教育に。について (項目番号：四)

団体要望概要

- ・城東区における検討会議の進め方について、今年の 4 月に城東区と協議した際に、検討会議は 1 回しか実施されていないと聞いている。子どもの登校方法について話し合われているのかと確認したところ、何も話していないと言われた。子どもの安全対策についてもっと議論を進める必要があると思うが、教育委員会事務局から区に指導してもらえないのか。子どもの安全が一番なので、開校までに間に合うのか心配している。
- ・生野区における通学路の安全対策について、生野区は市内で唯一の義務教育学校があるが、子どもたちの安全は全然考えられていない。生野区の道はすごく細く、信号がない場所もある。道路に緑や白の線は引かれているがそれで安全なのか。
- ・大正区における学校の状況について、大正区の小林小学校が廃校になる予定と聞いている。学校前に市営住宅ができて、子育て層が入居してくれれば子どもが増えるはずなのに学校はなくなる。大

正高校は既になくなっていて、残りの2つの高校も数年のうちになくなる予定で、大正区に高校が1校もなくなる。学校がなくなると若い人が住めなくなる。これが大阪の活性化なのか。小学校は防災拠点としての機能もあるので、なくなると困る。

本市説明概要

- ・他区の事例では通学路の安全対策について、開校までには間に合うよう検討会議を複数回開催して進めている。いただいた意見は城東区に共有させていただく。
- ・生野区の通学路に関して信号がなくて危ない箇所があると意見があったが、信号の設置は警察の所管になるのでお答えしかねる。
- ・閉校後の跡地をどう活用していくのかは、区役所が中心となって検討することとなっている。

(8) 安心安全の学校給食を実施するため、民間委託は見直し、直営方式にしてください。について

(項目番号：四 7)

団体要望概要

- ・民間委託で異物混入などが生じている。調理スキルの継続性、温かく安全で衛生管理の行き届いた給食提供のため直営での実施を求める。(意見のみ)

(9) 不登校や発達に関する相談体制の充実を図ってください。小・中学校に一人以上の専門職員を配置してください。について

(項目番号：四 12)

団体要望概要

- ・今年度において、校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）いわゆるSSRは何校に配置し、支援員は何人いますか。

本市説明概要

- ・今年度より実施している校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置支援事業において、80校に支援をし、100名の支援員の体制となっております。

(10) 自衛隊を中学校の職場体験先を選ぶのは、止めてください。について (項目番号：四 14)

団体要望概要

- ・中学校の職場体験先として自衛隊を選定することをやめてほしい。

本市説明概要

- ・職場体験学習については、生徒の希望を踏まえ、各学校が事前に事業所と体験内容を十分確認したうえで適切に実施している。

(11) 市が独自予算をつけて、18歳までの医療費は窓口負担なく無料にしてください。について

(項目番号：五 1)

団体要望概要

- ・窓口負担の無償化について、大阪市内で予算化は困難であるとのことだが、無償化した場合に、どれくらいの予算が必要と試算されているのか。
- ・子育て世帯の負担は、無償化になると全然違うと思うため、大阪市としても、予算確保を頑張っている。

ほしい。(意見のみ)

本市説明概要

- ・窓口負担を無償化した場合、約 20 億円の予算が必要と試算している。